

伊豆曰曰新聞

令和元年（2019年）8月24日（土曜日）

三島市に事務局を置く「同市地域ブランド推進協議会」への市の補助金交付の虚偽公文書作成事案について、市が設置した調査委員会は23日、これまでの内部調査でまとめた報告書を公表した。委員長の梅原薰副市長は、「上層部の職員が当時の起案者に対し、記述を改めるよう指示した可能性が高い」と認める一方で、「直ちに違法となるような根拠は見当たらない」と結論づけた。

同問題を巡っては、2016年当時の産業振興部長ら2人が必要な審査会を開かず、了承を得てないのに補助金交付のため虚偽の裏譜(りんぎ)書を作り、結果200万円が交付されたとする経緯が問題視され、市民の刑事告発の動きを受けて昨年12月から12回の調査委員会を開催。最終報告をまとめた。

梅原委員長は、内部

調査の結果①「補助金交付要領に委員の構成や審査方法などのルールが定められていないから、(2)補助金を審査すべき審査会の委員全員が、補助金を受ける側の協議会の委員から選任されていた③「補助金交付に当たり会議形式の「審査会」が開かれていなかつた」と三つ問題点を挙げた。

一方で、市民に対し行政手続きや公金支出手続き全般の信頼を失いかねない」とした上で、新たに市職員懲戒処分等審査会を立ち上げる方針を明らかにし、「全戸的に文書取り扱いについて再確認を徹底する」とした。

三島市の豊岡武士市長は23日に市役所で開いた定例会見で、JR三島駅南口東街区の再開発事業について言及し、「タワーマンションの高さを」ホテルの配置の見直しで、99・5층からおよそ9층下げ、約90층にしたい」と明らかにした。同事業は地区1・3分を広域健康医療拠点として整備する計画。これまでの公表で総事業費は220億円、実

豊岡市長「マンション9階下げる」

三島駅南口再開発 配置を見直し

三島市の豊岡武士市長は23日に市役所で開いた定例会見で、JR三島駅南口東街区の再開発事業について言及し、「タワーマンションの高さを」ホテルの配置の見直しで、99・5층からおよそ9층下げ、約90층にしたい」と明らかにした。同事業は地区1・3分を広域健康医療拠点として整備する計画。これまでの公表で総事業費は220億円、実

三島市が内部調査を報告 「直ちに違法の根拠ない」 補助金虚偽交付問題